

(様式1)

平成22年度京都府立桃山養護学校経営計画(スクールマネジメントプラン)

(年度末評価)

京都府立桃山養護学校

学校経営方針 (中期経営目標)	前年度の成果と課題	本年度学校経営の重点 (短期経営目標)
1 児童生徒のいのち・人権・安心・安全を守る。 2 児童生徒一人一人のニーズに応じた指導を行い、障害による学習上又は生活上の困難を改善し、克服させる。 3 地域の関係機関と連携し、必要な支援を享受しながら、自立し社会参加する児童生徒を育成する。 4 「ももやま地域センター」を充実し、地域の学校を支援する創意ある諸事業を実施する。 5 ノーマライゼーションを推進し、常に時代と共に歩む学校づくりをする。	1 個別の指導計画を早期に作成し、前期評価を踏まえた後期計画の修正を授業改善に生かすことができた。授業ツールとしての活用が課題である。 2 研修ニーズに応じた研修機会を設定し、様々な研修を活発に実施することから専門性の向上を図った。 3 地域支援センターとして、地域のニーズに応えた教育相談や事業展開ができた。地域関係諸機関等と連携した支援、学校の支援力向上への支援が課題である。 4 支援会議の実施により、個別の教育支援計画を活用し、保護者と連携した支援方策の共通理解が図れた。職業教育、キャリア教育の学習内容と指導方法改善が継続課題。 5 新設校への段差のない移行に向けて、引き続き取り組む。	1 学校の専門的教育機能を一層向上させセンター的機能を更に充実させる。 ア 教職員一人一人が実践的指導力を磨き、専門性及び資質能力を向上させる。 イ 保健・医療・福祉・労働及び教育の諸機関と連携し、地域支援コーディネーターを中心に保・幼・小・中・高へのコンサルテーション機能を発揮し、園や学校の支援力向上をサポートする。 2 授業を改善し、質の高い指導支援を行なう。 ア 個別の指導計画に基づき授業を充実させ、公開授業や授業研究を通じて、より質の高い授業へ改善する。 イ 自立と社会参加に必要な資質能力を育成する観点から、小学部から中学部、高等部へと一貫性、継続性のある指導を行うとともに、個別の教育支援計画や個別の移行支援計画に基づき、小学部入学から高等部卒業まで一貫した指導支援を行う。 ウ 児童生徒一人一人の自立と社会参加を実現するため、キャリア教育と職業教育を充実させる。そのために、小学部、中学部から積み上げるキャリア教育等の学習内容と指導方法を追求するとともに、働くために必要な力を育成する作業学習をキャリア教育、職業教育の中核に位置づけ、改善充実させる。 3 本校の閉校と新設宇治支援学校開校への諸準備を並行して行い、円滑な移行を計画的に進める。

評価領域	重点目標	具体的方策	評価			成果と課題	
			1学期	2学期	全体		
組織・運営	向専門性の	経験年数や研修ニーズに合わせて取り組む研修機会を組織的に設定し、自発的に自己研鑽に取り組むことから、授業実践力、指導力を高める。	研修日(水曜日)の積極的活用	B	B	B	関係業務分掌が学校の経営目標、学校の現状を踏まえて、外部人材の活用などの方策を工夫し、経験年数や様々な求められるニーズに応じた研修を実施した。連動して教育課程編成会議からの提起によるテーマ性を持った授業改善への取組が具体化されてきている。また、各学部でも授業研等の取組が実施された。
		公開授業、実践研究会等の自主的・主体的実施	B	B			
		長期研修派遣者の活用、多様な職種・専門家による研修の実施	B	B			
	機能の向上	地域の関係機関との連携を強化するとともに、学校・担任へのコンサルテーション機能の発揮により、「ももやま地域支援センター」を充実させる。	セタ長、専任地域支援コーディネーター、特別支援教育コーディネーターを中心とした学校組織を活用した相談支援の実施	A	A	B	宇治市との連携した地域のニーズを踏まえた組織的な地域支援が進んできた。また、依頼文の授業改善等へのコンサルテーションを意識した各学校の支援力向上への支援が進められた。高等学校支援のための地域ネットワークが生まれつつある。一方で、保健福祉等関連機関と連携した支援が継続した課題となる。
			保健・福祉、医療、労働等の関係機関との連携の強化	B	B		
			地域の学校を支援する取組の強化	B	B		
	への再編対応	本校の閉校と新設宇治支援学校への円滑な移行を見通した学校運営を行う。	宇治支援学校閉校準備室との連携による、学校運営上及び指導上の段差のない移行の推進	B	B	B	教務部を中心に、組織的・計画的に閉校業務を推進することができた。宇治支援学校の閉校に向けた進捗状況に応じて、情報提供及び就学指導等による連携・協力を行ってきた。宇治支援学校への移行を意識し、教育課程の改善等を間断なく進めてきた。
			宇治支援学校との連携による、円滑な就学手続きの実施	B	B		
			人材育成会議を中心とした次世代人材の育成を目的とした研修会の充実	A	A		
	校開か推れた学	本校の教育諸活動を、保護者や地域社会に積極的に発信し、信頼にこたえる。	ホームページの充実等による、地域社会、保護者への情報発信	B	A	B	年度中盤からのHPの積極的更新により実践を含む多角的な情報発信ができた。学校評議員会を開催し、テーマを絞りながら学校経営への意見聴取を実施し、活用した。ボランティア養成事業により、地域人材の活用を進めた。学校関係者評価については、実施に至らなかった。
			学校評議員や保護者、関係者機関等との協力・連携の強化	C	B		
			学校行事、授業等の積極的公開	B	B		
学校支援ボランティア等地域の人的資源の積極的活用			B	B			
学校関係者評価を取り入れた学校運営			C	C			

評価領域	重点目標	具体的方策	評価			成果と課題		
			1学期	2学期	全体			
教育課程・学習指導	指導の推進 社会自立を目的とした	学習指導要領の改訂に合わせた教育課程の改善	B	B	B	人材育成会議、教務部、自立活動部の連携による学習指導要領の趣旨を踏まえた研修会をテーマや規模を工夫しながら実施することが出来た。また、キャリア教育の観点からの実践整理と全校で取り組む自立活動の視点から、個別の指導計画の見直しも含めた実践の深化が見られた。進路指導、修学支援の運動による個別の教育支援計画を具体化する支援会議を計画的に実施した。		
		個別の教育支援計画及び進路移行支援計画の作成・活用による一人一人の目指す将来像の具体化	B	B				
		個別の指導計画の作成・活用による、一人一人の自立と社会参加を目指した授業の改善	B	B				
	職業教育	自立と社会参加を目指し、社会へのスムーズな移行に早期から、計画的に取り組む。	児童生徒が自ら積極的に参加する授業展開の工夫や魅力ある教材開発をおこなう。	複数指導を生かした授業展開の工夫と教材研究 アイデアあふれる教材の開発と作成	B B	B B	B	担任と自立活動部、作業学習担当、進路指導担当等の組織的な連携により、授業実践に深まりが生まれてきた。自立活動については、指導システムの積極的な工夫や実践の手応えから、全ての教育活動で取り組むことの意義理解が広まってきた。
			自立活動部と担任の連携による、教育活動全体をとおした自立活動の指導の充実を図る。	個別の指導計画の作成・活用を通じた、一人一人の障害特性や将来像に応じた指導の計画・実施	B	B		
			担任との連携による、学級指導の充実					
	職業教育	自立と社会参加を目指し、社会へのスムーズな移行に早期から、計画的に取り組む。	小学部段階からの職業教育、キャリア教育の視点を持った指導の計画・実施	B	B	B	教育課程編成会議が中心となり実践的な整理が進んできた。高等部段階では、教育課程とも関連づけた組織的な進路指導の取組が定着している。また、中学部段階でも、出口を意識した取組が進んだ。	
			中学部段階からの就労体験の実施					
		一人ひとりの生徒の可能性を引き出す職業教育・進路指導をおこなう。	産業現場での実習の計画的実施	B	B	B	全校での職場開拓は、具体的な実習先の確保に加えて、参加した教職員の企業就労及び就労支援への理解の促進をもたらした。キャリア教育の視点を持った各学部での実践意欲の向上に加え、高等部段階では、具体的な進路指導を組織的・計画的に実行することが出来た。	
			学校組織による職場開拓の実施 福祉、労働、医療等の関係機関との連携推進	A B	B B			
		高等部における一人一人の生徒の勤労観・職業観を高め、可能性を引き出す職業教育の推進	A	A				

改次 善年 の度 方向 向け 性た	<p>閉校を控えながらも、本校の教育目標である「チャレンジする子ども達」の達成に向けた実践を組織的に中断なく積み上げられた1年間であった。この積み上げの上に更に次年度の課題として考えるならば以下の点が挙げられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 全ての教育活動をとおして、全ての児童生徒に対して行う自立活動の実践を、個別の指導計画の活用と合わせて整理し、担任を中心とした実践力をより高めていくこと。 ○ 全ての児童生徒の自立と社会参加の姿を具体的に想定し、そのためにキャリア発達を意識した継続的・体系的実践を更に進めること。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 以上の2点を踏まえ、個別の教育支援計画と個別の指導計画の連動した活用により児童生徒一人ひとりの生きる力を具現化し、それらを達成するための統一感のある教育課程に更に改善すること。 ○ 支援地域の教育機関及び保健、福祉、労働等の関係機関との連携を更にしたネットワークの基に、具体的な授業改善等につながる教育的支援を進めること。
----------------------------------	---	--